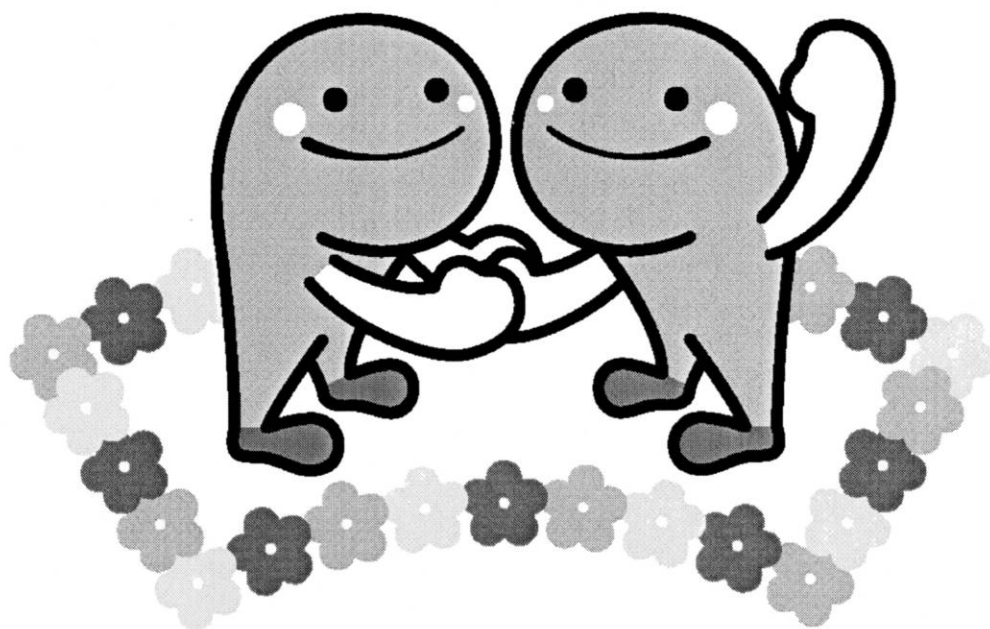


# 財 政 状 況

(第131回)

平成25年6月公表



高知県イメージキャラクター「くろしおくん」

## 高 知 県

## 第131回高知県財政状況

### 目次

まえがき	1
1 平成25年度当初予算の概要	2
(1) 予算の総額	2
(2) 一般会計の概要	3
(3) 特別会計（企業会計を除く。）の概要	11
(4) 企業会計の概要	12
2 部局別主要施策の概要	13
3 県債及び一時借入金	35
(1) 県債	35
(2) 一時借入金	35
4 平成24年度補正予算の概要	36
(1) 11月専決予算	36
(2) 12月補正予算	36
(3) 1月専決予算	36
(4) 3月補正予算	36
(5) 3月専決予算	37
5 県有財産の現況	38
6 公営企業業務状況	39
(1) 事業の状況	39
(2) 経理の状況	39
むすび	39

## まえがき

この財政状況は、県民の皆様にご理解とご協力をいただくため、毎年2回定期的に公表しているものです。今回は、平成25年度の当初予算を中心に、平成24年10月以降の財政運営の状況についてご報告します。

平成25年度は、「さらなる飛躍への挑戦の年」と位置付け、課題解決先進県を目指した取組を推進しているところです。具体的には、南海トラフ巨大地震対策の抜本強化と加速化、経済の活性化、日本一の健康長寿県構想、教育の充実と子育て支援、インフラの充実と有効活用の5つの基本政策をさらに高めるとともに、中山間対策の抜本強化に取り組んでいます。

平成25年度の当初予算の編成に当たっては、喫緊の課題である南海トラフ巨大地震対策の抜本強化をはじめとする課題解決先進県を目指した取組の一層の推進に向けて、限られた財源で最大限の事業を実施できるよう、知恵を絞り、工夫を徹底しました。

この結果、平成25年度の一般会計当初予算は、5年連続で前年度を上回る4,456億円余りと、さらなる飛躍へ向けた挑戦を行うための積極型の予算となっています。

また、景気の下支えに配慮するとともに、南海トラフ巨大地震対策や立ち遅れているインフラ整備のさらなる加速化を図るため、普通建設事業費につきましても、5年連続で前年度を上回り、3月補正予算に計上しています国の経済対策分も含めた13箇月予算ベースで見ますと、平成16年度以来9年振りに1,000億円を超える1,139億円余りと、対前年度比で38パーセント増となる事業量を確保しました。

他方、このように南海トラフ巨大地震対策などに積極的に対応しながらも、財政規律をしっかりと維持し、引き続き将来に向けて安定的な財政運営を行っていくよう努めたところです。

歳入面では、県税収入や地方交付税の減が見込まれていることも踏まえ、国の経済対策を活用した有利な財源の確保を図る一方、歳出面では、行政のスリム化による人件費の抑制や積極的な事務事業の見直しを行うなど歳出削減に徹底して取り組み、財源不足額の圧縮に努めました。

特に、平成25年度は、予算編成に当たり課題解決先進枠を創設し、各部局の創意工夫による積極的な事業のスクラップアンドビルドを進めた結果、約10億円、計94件の事業の見直しと新たな課題に対応する施策のバージョンアップが図られたところです。

以下、この平成25年度の当初予算を中心に、最近の財政状況について説明します。

## 1 平成25年度当初予算の概要

### (1) 予算の総額

○一般会計	4,456億32百万円
前年度当初比	115億44百万円増 ( 2.7%増 )
○特別会計	2,085億95百万円
前年度当初比	58億30百万円減 ( 2.7%減 )
○企業会計	234億30百万円
前年度当初比	45億6百万円増 ( 23.8%増 )
○単純合計	6,776億57百万円
前年度当初比	102億20百万円増 ( 1.5%増 )

## (2) 一般会計の概要

## 了 款別予算の構成

(歳入)

(単位：千円、%)

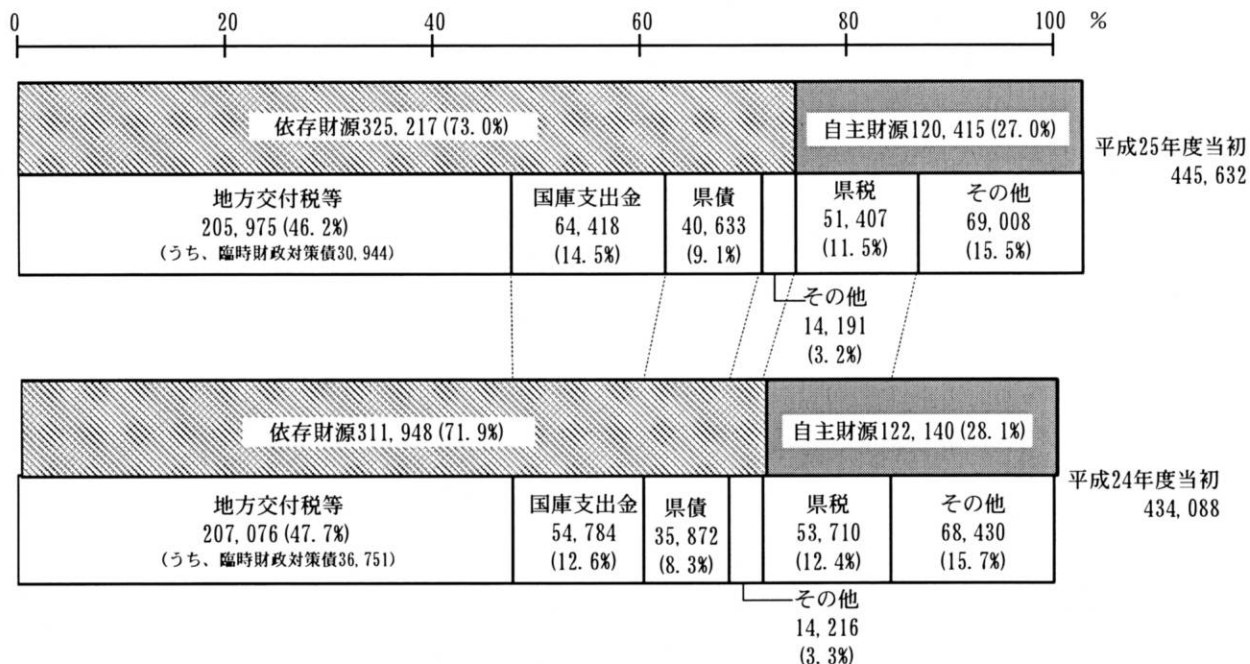
款 別	平成25年度当初		平成24年度当初		当 初 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 県 税	51,406,509	11.6	53,709,528	12.4	△ 2,303,019	△ 4.3
2 地 方 消 費 税 清 算 金	14,436,763	3.2	14,213,280	3.3	223,483	1.6
3 地 方 譲 与 税	12,150,000	2.7	11,798,000	2.7	352,000	3.0
4 地 方 特 例 交 付 金	121,000	0.0	159,000	0.0	△ 38,000	△ 23.9
5 地 方 交 付 税	175,031,000	39.3	170,325,000	39.2	4,706,000	2.8
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	274,000	0.1	281,000	0.1	△ 7,000	△ 2.5
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,517,206	0.6	2,538,275	0.6	△ 21,069	△ 0.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	3,910,148	0.9	3,922,435	0.9	△ 12,287	△ 0.3
9 国 庫 支 出 金	64,418,383	14.5	54,784,009	12.6	9,634,374	17.6
10 財 産 収 入 金	792,573	0.2	1,189,035	0.3	△ 396,462	△ 33.3
11 寄 附 附 入 金	194,700	0.0	4,523	0.0	190,177	4,204.7
12 繰 上 入 金	32,582,399	7.3	30,641,827	7.1	1,940,572	6.3
13 繰 上 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
14 諸 収 入	16,220,172	3.6	17,899,031	4.1	△ 1,678,859	△ 9.4
15 県 債	71,577,000	16.1	72,623,000	16.7	△ 1,046,000	△ 1.4
計	445,631,863	100.0	434,087,953	100.0	11,543,910	2.7

(歳出)	款別	(単位:千円、%)							
		平成25年度当初		平成24年度当初		構成比	当金	初比	増減率
		金	額	金	額				
1	議								
2	総								
3	危								
4	健								
5	文								
6	産								
7	商								
8	観								
9	農								
10	林								
11	水								
12	土								
13	教								
14	警								
15	災								
16	公								
17	諸								
18	予								
	計								

○ 款別予算の構成図

(歳入)

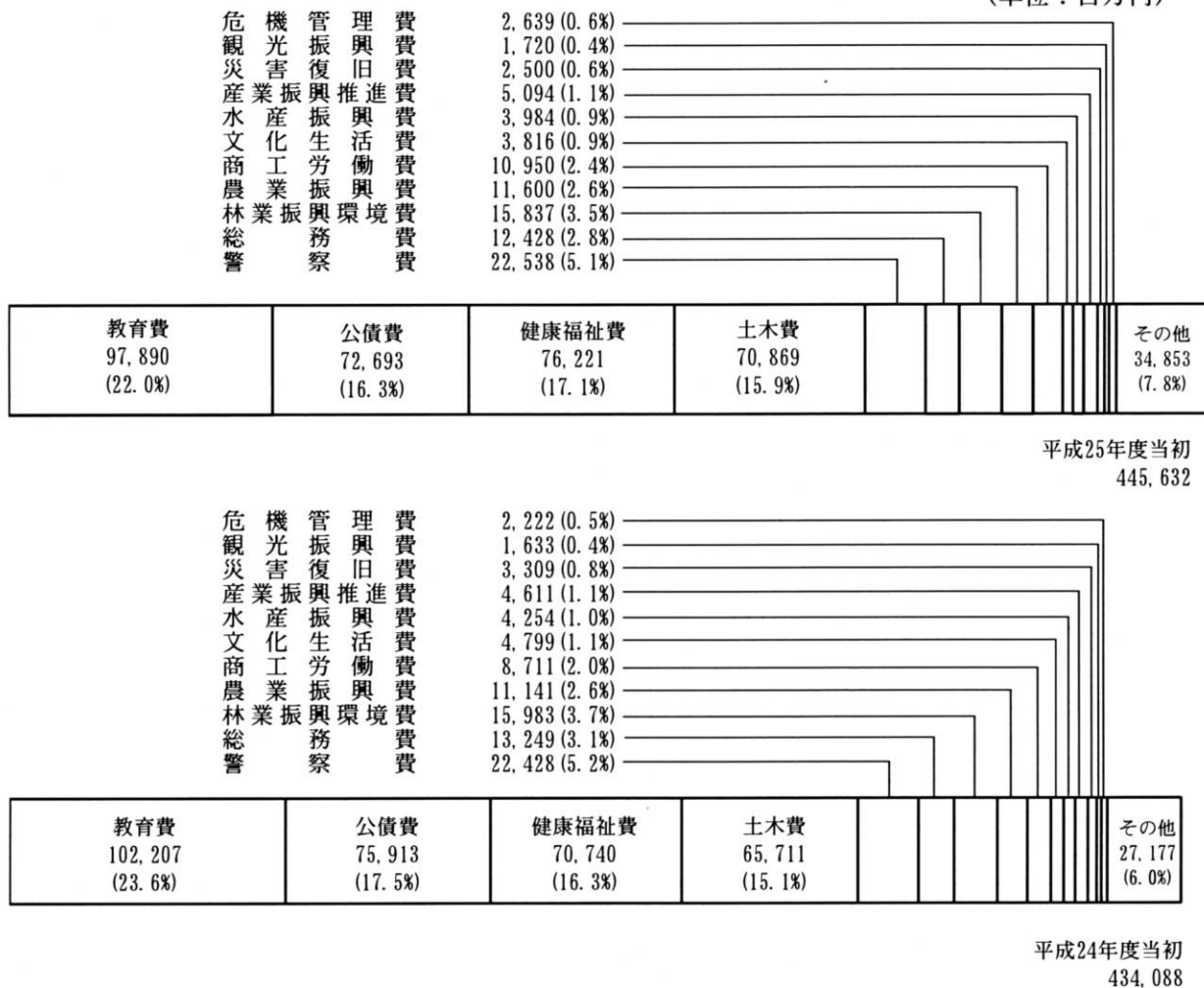
(単位：百万円)



※ 臨時財政対策債は、後年度に100パーセントの地方交付税措置があります。

(歳出)

(単位：百万円)



県民一人当たりの一般会計予算額  
**582,940円** (人口764,456人)

※人口は平成22年度国勢調査確定値

教育費128,051円



総務費 16,257円



危機管理費 3,452円



健康福祉費 99,706円



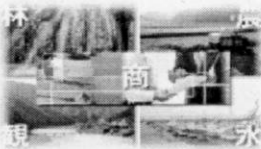
議会費 1,445円  
 公債費 95,092円  
 諸支出金 44,055円  
 予備費 92円



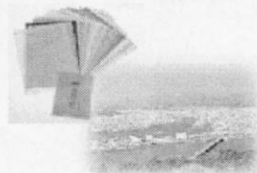
文化生活費 4,992円



産業振興推進費 6,663円



商工労働費 14,324円



観光振興費 2,250円



農業振興費 15,174円



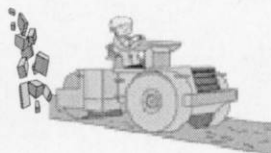
林業振興環境費 20,717円



水産振興費 5,211円



災害復旧費 3,270円



土木費 92,706円



警察費 29,483円





イ 性質別予算の構成

(歳 入)

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度当初		平成24年度当初		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
(1) 特定財源	150,466	33.8	135,443	31.2	15,023	111.1
国庫支出金	64,418	14.5	54,784	12.6	9,634	117.6
県 債	40,633	9.1	35,872	8.3	4,761	113.3
そ の 他	45,415	10.2	44,787	10.3	628	101.4
(2) 一般財源	295,166	66.2	298,645	68.8	△ 3,479	98.8
県 税	51,407	11.5	53,710	12.4	△ 2,303	95.7
地方消費税清算金	14,437	3.2	14,213	3.3	224	101.6
地方譲与税	12,150	2.7	11,798	2.7	352	103.0
地方特例交付金	121	0.0	159	0.0	△ 38	76.1
地方交付税	175,031	39.3	170,325	39.2	4,706	102.8
臨時財政対策債	30,944	6.9	36,751	8.5	△ 5,807	84.2
そ の 他	11,076	2.5	11,689	2.7	△ 613	94.8
総計 (1) + (2)	445,632	100.0	434,088	100.0	11,544	102.7

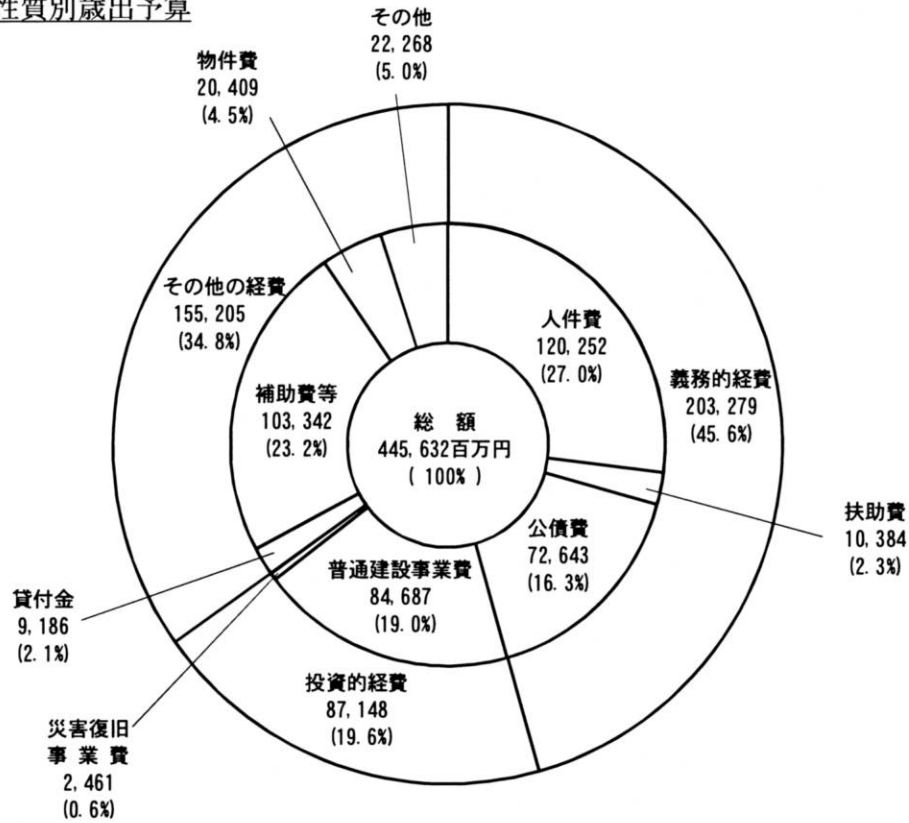
(歳 出)

(単位：百万円、%)

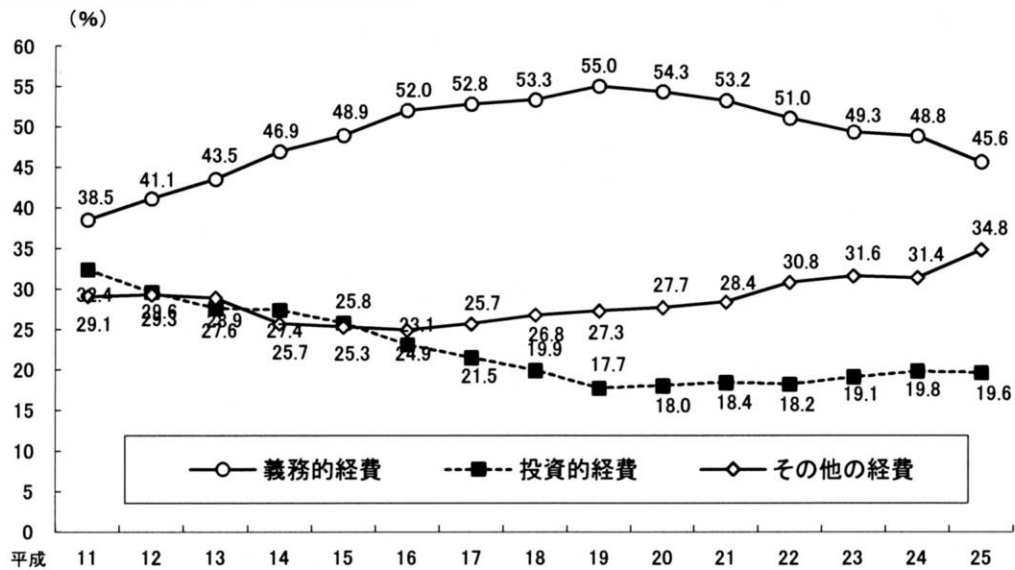
区 分	平成25年度当初		平成24年度当初		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
(1) 経常的経費	358,484	80.4	348,373	80.3	10,111	102.9
人 件 費	120,252	27.0	124,912	28.8	△ 4,660	96.3
扶 助 費	10,384	2.3	10,673	2.5	△ 289	97.3
公 債 費	72,643	16.3	75,881	17.5	△ 3,238	95.7
そ の 他	155,205	34.8	136,907	31.5	18,298	113.4
(2) 投資的経費	87,148	19.6	85,715	19.7	1,433	101.7
普通建設事業費	84,687	19.0	82,445	19.0	2,242	102.7
補助事業費	53,001	11.9	53,815	12.4	△ 814	98.5
単独事業費	31,686	7.1	28,630	6.6	3,056	110.7
災害復旧事業費	2,461	0.6	3,270	0.8	△ 809	75.3
総計 (1) + (2)	445,632	100.0	434,088	100.0	11,544	102.7

○ 性質別予算の構成図

一般会計性質別歳出予算



性質別歳出予算構成比の年度別推移



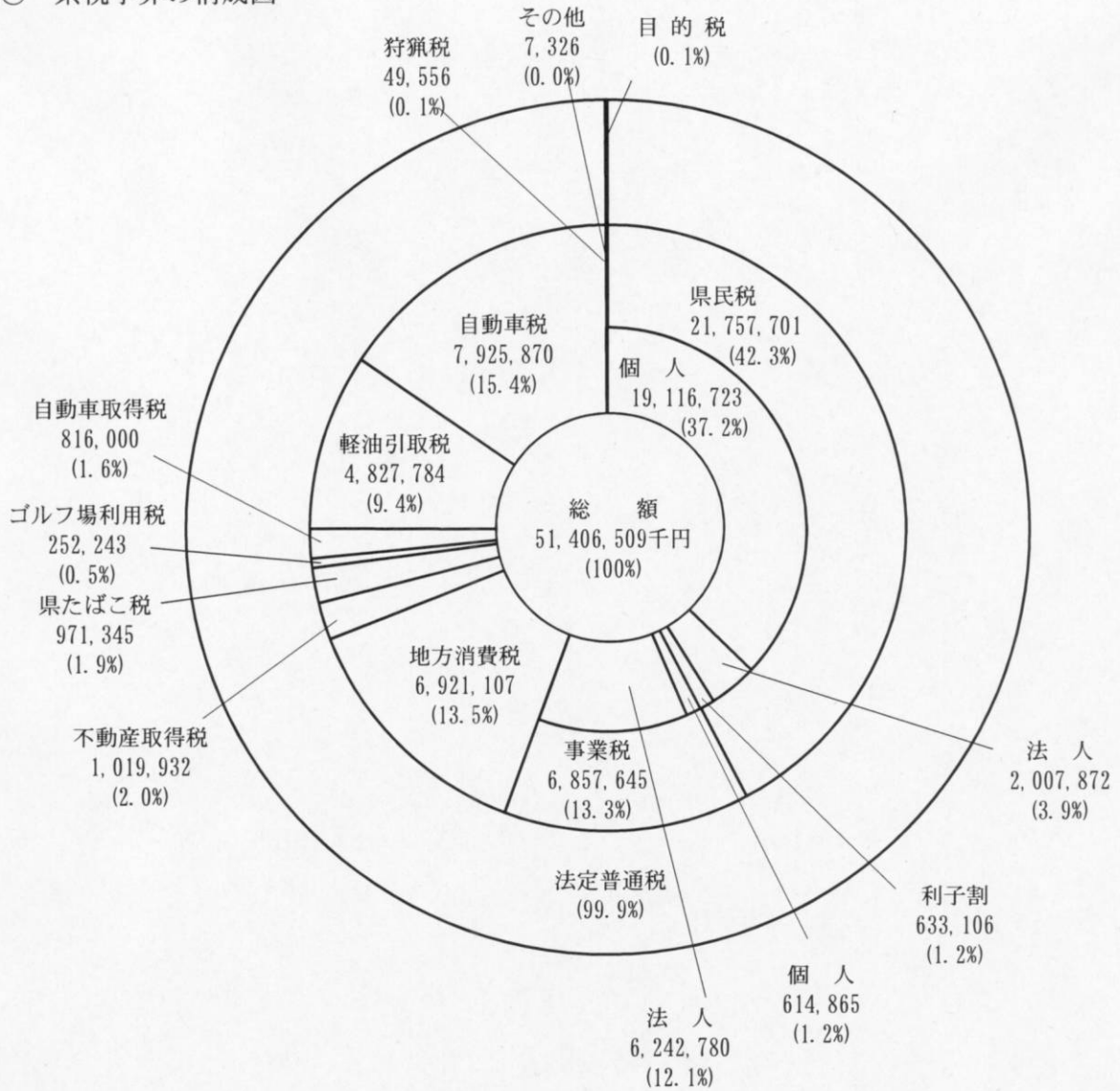
ウ 県税予算の構成

(単位：千円、%)

区分	平成25年度			平成24年度			比較		
	平成25年度 (A)	当 初 (B)	最 終 (C)	当 初 金 額 (A)-(B)	増 減 率 (A)-(B) (B)	最 終 金 額 (A)-(C)	増 減 率 (A)-(C) (C)	比較	
								金 額 (A)-(B)	増 減 率 (A)-(B) (B)
個人県民税	19,116,723	18,849,958	18,849,958	266,765	1.4	266,765	1.4	266,765	1.4
個人県民税	2,007,872	2,601,411	2,400,411	△ 593,539	△ 22.8	△ 392,539	△ 16.4	△ 392,539	△ 16.4
利子割県民税	633,106	818,330	818,330	△ 185,224	△ 22.6	△ 185,224	△ 22.6	△ 185,224	△ 22.6
個人事業税	614,865	624,634	624,634	△ 9,769	△ 1.6	△ 9,769	△ 1.6	△ 9,769	△ 1.6
個人事業税	6,242,780	6,928,266	6,212,266	△ 685,486	△ 9.9	30,514	0.5	30,514	0.5
地方消費税	6,921,107	6,947,166	6,947,166	△ 26,059	△ 0.4	△ 26,059	△ 0.4	△ 26,059	△ 0.4
不動産取得税	1,019,932	1,095,913	1,095,913	△ 75,981	△ 6.9	△ 75,981	△ 6.9	△ 75,981	△ 6.9
県たばこ税	971,345	1,686,678	1,686,678	△ 715,333	△ 42.4	△ 715,333	△ 42.4	△ 715,333	△ 42.4
ゴルフ場利用税	252,243	257,773	257,773	△ 5,530	△ 2.1	△ 5,530	△ 2.1	△ 5,530	△ 2.1
自動車取得税	816,000	807,300	807,300	8,700	1.1	8,700	1.1	8,700	1.1
軽油引取税	4,827,784	4,942,356	4,942,356	△ 114,572	△ 2.3	△ 114,572	△ 2.3	△ 114,572	△ 2.3
自動車税	7,925,870	8,091,147	8,091,147	△ 165,277	△ 2.0	△ 165,277	△ 2.0	△ 165,277	△ 2.0
狩猟税	49,556	50,612	50,612	△ 1,056	△ 2.1	△ 1,056	△ 2.1	△ 1,056	△ 2.1
その他	7,326	7,984	7,984	△ 658	△ 8.2	△ 658	△ 8.2	△ 658	△ 8.2
合計	51,406,509	53,709,528	52,792,528	△ 2,303,019	△ 4.3	△ 1,386,019	△ 2.6	△ 1,386,019	△ 2.6
県民一人当たりの額	68,797	71,246	70,030						

(注) 人口は、平成25年度 747,220人 (国勢調査結果を基礎数値とし、平成25年4月1日現在の人口を住民基本台帳の人口により計算)  
 平成24年度 753,855人 (国勢調査結果を基礎数値とし、平成24年4月1日現在の人口を住民基本台帳の人口により計算)

○ 県税予算の構成図



## (3) 特別会計（企業会計を除く。）の概要

(単位：千円)

特別会計名	金額	財源内訳			内容説明
		国庫支出金	地方債	その他	
収入証紙等管理	2,373,388			(入) 60,119 (諸) 2,313,269	1 償還金 1,503 2 一般会計繰出金 2,371,885
給与等集中管理	105,988,000			(諸) 105,988,000	給与等集中管理費 105,988,000
旅費集中管理	1,387,684			(負) 75,243 (諸) 1,312,441	旅費集中管理費 1,387,684
用品等調達	1,414,000			(越) 3,000 (諸) 1,411,000	用品等調達費 1,414,000
会計事務集中管理	3,345,948			(諸) 3,345,948	会計事務集中管理費 3,345,948
県債管理	87,055,636		14,370,000	(入) 72,685,636	1 地方債元利償還金 87,005,024 2 公債取扱事務費 50,612
土地取得事業	81,665	60,372		(使) 30 (財) 3,333 (入) 17,134 (越) 796	1 土地開発基金管理費 3,111 2 自然保護基金管理費 1,048 3 史跡等用地取得事業費 77,506
災害救助基金	66,519	30,000		(財) 617 (入) 35,902	1 災害救助費 65,902 2 災害救助基金積立金 617
母子寡婦福祉資金	86,852			(入) 1,540 (越) 12,246 (諸) 73,066	1 貸付金 85,000 2 事務費 1,852
中小企業近代化資金助成事業	575,230			(入) 15,228 (越) 154,179 (諸) 405,823	1 設備導入資金 251,045 貸付金 250,000 運営費 1,045 2 高度化資金 324,185 地方債元利償還金 221,052 一般会計繰出金 96,379 運営費 6,754
流通団地及び工業団地造成事業	1,178,027		154,000	(財) 618,160 (諸) 405,867	1 流通団地造成事業費 534,880 2 工業団地造成事業費 643,147
農業改良資金助成事業	285,720			(入) 7,126 (越) 242,194 (諸) 36,400	1 農業改良資金助成事業費 84,380 運営費 7,487 償還金 51,261 一般会計繰出金 25,632 2 就農支援資金助成事業費 201,340 貸付金 80,000 運営費 864 償還金 80,317 一般会計繰出金 40,159
県営林事業	391,837	2,680		(財) 174,957 (入) 207,766 (越) 6,236 (諸) 198	1 造林費 62,841 2 収穫事業費 64,544 3 事業管理費 264,452
林業・木材産業改善資金助成事業	1,640,149		375,000	(入) 378,669 (越) 64,847 (諸) 821,633	1 林業・木材産業改善資金助成事業費 104,620 貸付金 100,000 運営費 4,620 2 木材産業等高度化推進資金助成事業費 1,535,529 貸付金 750,000 地方債元利償還金 392,765 一般会計繰出金 392,764
沿岸漁業改善資金助成事業	103,992			(入) 3,980 (越) 60,564 (諸) 39,448	1 貸付金 100,000 2 運営費 3,992
流域下水道事業	1,141,753	111,700	60,000	(負) 726,847 (入) 240,921 (越) 2,276 (諸) 9	1 管理費 685,782 2 事業費 208,320 3 地方債元利償還金 247,563 4 公債取扱事務費 88
港湾整備事業	1,013,629		402,000	(負) 15,000 (使) 181,378 (財) 84,750 (諸) 330,501	1 港湾整備事業費 928,806 施設維持費 48,247 管理運営費 65,085 整備事業費 100,000 地方債元利償還金 715,321 公債取扱事務費 153 2 臨海土地造成事業費 84,823 宿毛湾臨海土地造成事業費 98 地方債元利償還金 84,713 公債取扱事務費 12
高等学校等奨学金	464,117			(入) 247,325 (諸) 216,792	1 奨学金貸付市町村事務処理交付金 2,585 2 貸付金 429,528 3 国庫支出精算返納金 13,096 4 事務費 18,908
計	208,594,146	204,752	15,361,000	(負) 817,090 (使) 181,408 (財) 881,817 (入) 73,901,346 (越) 546,338 (諸) 116,700,395	

## (4) 企業会計の概要

(単位：千円)

会計名	項目	金額	財源内訳		内容説明	
電気事業	収益的支出	1,327,063	1 営業収益	1,367,724	1 営業費用	1,266,231
			2 財務収益	13,648	2 財務費用	13,211
			3 営業外収益	8,136	3 営業外費用	43,621
			4 特別利益	6,307	4 特別損失	1,000
			5 収支不足額	▲ 68,752	5 予備費	3,000
	資本的支出	515,082	1 貸付金償還受入金	8,021	1 建設改良費	154,858
			2 減債積立金	600,000	2 企業債償還金	59,224
3 収支不足額			▲ 92,939	3 投資及び基金	300,000	
				4 予備費	1,000	
計	1,842,145					
工業用水道事業	収益的支出	164,487	1 営業収益	163,979	1 営業費用	152,483
			2 営業外収益	4,960	2 営業外費用	9,004
			3 特別利益	1,000	3 特別損失	2,000
			4 収支不足額	▲ 5,452	4 予備費	1,000
	資本的支出	348,104	1 他会計借入金	285,174	1 建設改良費	124,300
			2 建設改良積立金	2,972	2 企業債償還金	212,279
			3 減債積立金	18,394	3 借入金償還金	10,525
4 消費税資本的収支調整額			1,523	4 予備費	1,000	
5 留保資金			40,041			
計	512,591					
病院事業会計	収益的支出	13,214,238	1 医業収益	9,442,952	1 医業費用	12,711,101
			2 医業外収益	2,546,980	2 医業外費用	407,689
			他会計負担金	2,320,120	3 特別損失	94,448
			他会計補助金	155,973	4 予備費	1,000
			国庫補助金	40,191		
			その他	30,696		
			3 特別利益	3		
			4 収支不足額	1,224,303		
	資本的支出	7,860,430	1 企業債	4,904,200	1 建設改良費	6,528,373
			2 他会計借入金	539,426	2 企業債等償還金	1,332,057
			3 他会計負担金	852,788		
4 他会計補助金			226,656			
5 その他資本的収入			1,337,360			
計	21,074,668					
合計	23,429,404					

## 2 部局別主要施策の概要

(単位：千円)

<b>総務部</b>		H25	(H24)
1 県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進 263,253 (237,840)	県政に関する情報発信の強化 (広報活動の推進)	218,217	(185,658)
	県民の声を取り入れた県政の運営 (広聴活動の推進)	27,895	(35,321)
	公文書の適正な管理や歴史的公文書の整備の推進	13,205	(13,580)
	情報公開や個人情報保護制度の適正な運用	3,936	(3,281)
	県政改革アクションプランの着実な実行と取組に対する検証と見直し *		
2 政策の総合調整機能の強化 124,099 (115,791)	県行政の総合調整	19,779	(20,125)
	中央における情報の収集・発信の強化	102,577	(94,285)
	地方分権の推進	558	(529)
	人口問題への対応	1,185	(852)
3 県民サービスの向上と財政健全化の両立 320,595 (306,133)	5つの基本政策や中山間対策を進めるための予算配分の重点化 *		
	事務事業の見直しや事業の質的転換の促進 *		
	歳入確保に向けた取組の強化	144,504	(157,696)
	県勢指標の調査・分析・提供	176,091	(148,437)
4 スリムで元気な体制づくり 153,575 (156,021)	行政改革プランの着実な推進とPDCAの実施 *		
	職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	18,390	(21,527)
	人事マネジメントシステムの推進と人材育成 「感じて・考えて・行動する」職員となる能力の開発と向上	65,597	(64,529)
	職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	69,588	(69,965)
5 市町村や地域の自立支援 1,616,457 (1,169,792)	中長期的な展望に立った市町村行財政運営の支援	1,616,457	(1,169,792)
6 県有建築物の耐震化の推進 0 (189,678)	本庁舎等の耐震改修	0	(189,678)

\*の事業は、事業費としての予算を伴わず、主に人件費等（人と知恵）で実施していく取組です。

危機管理部

1 全庁的な危機管理・防災体制の強化 43,920 ( 34,437)	—————┬───	危機管理体制の推進	23,668 ( 16,741)
	└───	防災拠点の整備と応急対策の推進	20,252 ( 17,696)
2 地震発生直後から初期段階の対策を重点化	—————	南海地震対策の総合的な推進	1,428,586 ( 714,729)
3 県及び地域における消防力・防災力の向上 596,841 ( 253,632)	—————┬───	消防力の充実強化	106,996 ( 96,083)
	├───	消防防災ヘリコプターの運航	441,609 ( 152,682)
	└───	地域における防災力の向上	48,236 ( 4,867)
4 情報の収集・伝達体制の充実	—————	防災情報システムの管理運営	159,704 ( 847,089)



健康政策部

<p>1 県民自らが病気を予防し、生涯健康やかに暮らせる県づくり 3,094,374 ( 3,032,998 )</p>	母子保健医療対策の推進	母体管理の徹底	58,183 ( 156,983 )	
		周産期医療体制の整備	170,439 ( 97,716 )	
		健やかな子どもの成長・発達への支援	612,541 ( 625,537 )	
	がん対策の推進	がん予防及び早期発見の推進	247,776 ( 455,347 )	
		がん医療の推進	501,564 ( 160,747 )	
	県民の健康づくりの推進	生活習慣病予防対策の推進	151,834 ( 129,333 )	
	疾病対策の推進	感染症対策の推進	246,004 ( 354,961 )	
		難病対策の推進	1,011,605 ( 953,070 )	
		原爆被爆者対策の推進	94,428 ( 99,304 )	
	<p>2 県民とともに医療環境を守り育てる体制づくり 28,030,774 ( 25,196,089 )</p>	地域医療体制の確保	救急医療体制の整備	574,737 ( 604,035 )
			医療連携体制の構築	62,495 ( 30,774 )
			在宅医療の推進	27,561 ( 18,812 )
			へき地医療の確保	284,458 ( 333,485 )
医療安全対策等の推進			41,635 ( 49,161 )	
高知医療センターの運営支援			2,087,349 ( 1,657,026 )	
医師等医療従事者の確保		医師確保対策	2,324,606 ( 1,399,835 )	
		看護職員確保対策	241,161 ( 232,580 )	
医療保険制度の安定的な運営		国民健康保険の安定的な運営	7,448,641 ( 7,381,106 )	
		後期高齢者医療制度の安定的な運営	14,938,131 ( 13,489,275 )	
<p>3 県民の安全と安心の確保のための体制づくり 3,877,488 ( 3,065,155 )</p>		南海地震等災害対策の推進	災害医療救護体制の整備	628,754 ( 73,134 )
			医療施設耐震化等の促進	2,022,514 ( 2,310,015 )
			福祉保健所庁舎等の耐震化	718,865 ( 263,350 )
	保健衛生の体制強化		8,941 ( 2,237 )	
	健康危機管理対策等の推進	新型インフルエンザ対策の推進	54,353 ( 9,139 )	
		医薬品等の安全対策の推進	12,688 ( 13,273 )	
		水や食品の安全・安心の確保	127,713 ( 119,657 )	
		生活衛生対策の推進	94,279 ( 88,594 )	
		福祉保健所等経費	209,381 ( 185,756 )	

地 域 福 祉 部

1	ともに支え合う地域づくり 5,510,542 ( 5,758,061 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>誰もが安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>地域で支え合う仕組みづくり 386,767 ( 383,981 )</li> <li>地域福祉推進の基盤づくり 143,002 ( 139,901 )</li> <li>地域福祉を支える人づくり 64,609 ( 56,437 )</li> <li>遺家族等の援護対策 35,832 ( 34,940 )</li> <li>施設サービスの充実 203,523 ( 192,511 )</li> </ul> </li> <li>こころの健康対策の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>自殺・ひきこもり対策 78,851 ( 85,093 )</li> </ul> </li> <li>セーフティネット施策の充実・強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>低所得者等の生活支援の充実・強化 262,216 ( 294,919 )</li> <li>生活保護対策 4,252,011 ( 4,468,546 )</li> </ul> </li> <li>災害援護対策の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>災害救助対策 83,731 ( 101,733 )</li> </ul> </li> </ul>		
2	高齢者が安心して暮らせる地域づくり 15,384,688 ( 14,480,839 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>いつまでも元気で暮らせる地域づくり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防の推進 285,746 ( 279,897 )</li> <li>生きがいづくりと在宅生活の支援 1,365,919 ( 1,593,353 )</li> </ul> </li> <li>介護が必要になっても安心して暮らせる地域づくり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括ケアシステムの構築 261,052 ( 270,136 )</li> <li>介護サービスの基盤整備 2,151,006 ( 1,519,567 )</li> <li>介護サービスの充実と質の向上 685,043 ( 731,586 )</li> <li>認知症の人と家族への支援 71,643 ( 41,858 )</li> </ul> </li> <li>介護保険制度の円滑・適正な運営                             <ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険制度の円滑な運営 10,550,803 ( 10,020,414 )</li> <li>介護保険制度の適正な運営 13,476 ( 24,028 )</li> </ul> </li> </ul>		
3	障害者が生き生きと暮らせる地域づくり 10,363,205 ( 9,150,182 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>身近な地域における障害福祉サービスの確保                             <ul style="list-style-type: none"> <li>地域での自立生活の支援 4,871,486 ( 4,701,566 )</li> <li>施設サービスの充実 1,750,063 ( 738,339 )</li> </ul> </li> <li>地域における相談・支援体制の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援体制の充実 30,032 ( 27,567 )</li> <li>社会参加の支援 96,098 ( 97,728 )</li> </ul> </li> <li>障害者の就労促進と工賃アップ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>障害者の就労支援 100,816 ( 117,625 )</li> </ul> </li> <li>早期発見・早期療育の支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害者支援の推進 31,809 ( 33,546 )</li> <li>療育機能の充実 236,685 ( 249,621 )</li> </ul> </li> <li>保健・医療の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>重度心身障害児・者の医療の充実 1,051,659 ( 1,074,418 )</li> <li>精神保健医療福祉の充実 2,194,557 ( 2,109,772 )</li> </ul> </li> </ul>		
4	次代を担う子ども達を守り育てる環境づくり 5,088,374 ( 5,039,558 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>こどもの健やかな育ちを支える環境づくり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもを守り支える環境づくり 2,006,761 ( 1,875,895 )</li> <li>母子家庭等の自立支援 1,076,145 ( 1,250,559 )</li> <li>健全育成への環境づくり 68,151 ( 68,122 )</li> <li>子育て家庭への支援 1,685,404 ( 1,785,423 )</li> </ul> </li> <li>少子化対策の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>少子化対策の推進 7,368 ( 6,106 )</li> <li>少子化対策の県民運動の推進 10,020 ( 10,632 )</li> <li>地域の子育て支援 219,459 ( 29,922 )</li> <li>未婚化・晩婚化対策の推進 15,066 ( 12,899 )</li> </ul> </li> </ul>		

文化 生活 部

1	県民の文化的な感性を育む社会づくり 1, 237, 543 ( 1, 199, 535 )		芸術文化の振興 産学官連携の推進	1, 237, 543 ( 1, 199, 535 ) 0 ( - )
2	国際交流の総合的な推進 93, 294 ( 94, 315 )		地域の国際化の推進 国際友好交流の推進 産業交流の支援 国際協力の推進 渡航事務費	57, 122 ( 56, 111 ) 5, 736 ( 9, 017 ) 0 ( - ) 12, 030 ( 11, 357 ) 18, 406 ( 17, 830 )
3	まんが文化の推進・コンテンツ産業の振興 86, 754 ( 55, 548 )		「まんが王国・土佐」のブランド化の推進 コンテンツ産業の育成	48, 709 ( 29, 740 ) 38, 045 ( 25, 808 )
4	男女がともに支え、安全で安心して暮らせる社会づくり 246, 882 ( 327, 642 )		消費生活の安定と向上 安全で安心なまちづくりの推進 男女共同参画の推進 NPO活動の促進	67, 556 ( 73, 389 ) 27, 877 ( 24, 545 ) 116, 030 ( 105, 960 ) 35, 419 ( 123, 748 )
5	私学の振興・大学への支援 9, 565, 508 ( 9, 337, 005 )		私立学校の振興 公立大学法人への支援	4, 562, 839 ( 4, 302, 389 ) 5, 002, 669 ( 5, 034, 616 )
6	人権尊重の社会づくり 383, 171 ( 571, 147 )		人権啓発の推進 人権のまちづくりの推進	118, 623 ( 119, 727 ) 264, 548 ( 451, 420 )
7	情報化の推進 1, 135, 781 ( 1, 361, 005 )		行政情報化の推進 地域情報化の推進 情報通信格差の是正	630, 183 ( 708, 801 ) 22, 025 ( 21, 873 ) 483, 573 ( 630, 331 )

産業振興推進部

1	産業振興計画の着実な推進 1,342,219 ( 1,668,744 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 第2期産業振興計画ver2の実行と進行管理 57,601 ( 59,050 )</li> <li>— 地域産業の育成と事業化への総合的な支援の強化 1,190,952 ( 1,529,830 )</li> <li>— 「ものづくりの地産地消」による技術力の見える化と商談機会の一層の拡大 42,178 ( 42,181 )</li> <li>— 更なる県民参画・市町村との連携協調の促進 4,513 ( 4,264 )</li> <li>— 産学官連携による産業人材の育成 46,975 ( 33,419 )</li> </ul>	
2	地産外商の推進 533,943 ( 465,995 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>— アンテナショップ「まるごと高知」を拠点とした地産外商の推進 303,345 ( 255,704 )</li> <li>— 関西・中部地区等の外商の推進 74,923 ( 66,203 )</li> <li>— 海外販路拡大への挑戦 147,540 ( 135,699 )</li> <li>— 情報発信・ネットワークづくり 8,135 ( 8,389 )</li> </ul>	
3	地産地消の徹底 4,776 ( 4,752 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 県内における県産品の販売促進 4,776 ( 4,752 )</li> </ul>	
4	食品加工の推進 51,369 ( 31,857 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 食品加工の基本の徹底 26,073 ( 19,115 )</li> <li>— 消費地が求める商品づくりの推進 25,296 ( 12,742 )</li> </ul>	
5	地域づくり支援 119,087 ( 118,408 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 地域での支え合いの仕組みづくりなどへの支援 119,087 ( 118,408 )</li> </ul>	
6	移住促進 163,513 ( 193,342 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 移住の促進により、地域や経済を活性化 163,513 ( 193,342 )</li> </ul>	
7	中山間対策の推進 491,167 ( 347,460 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 中山間対策の総合調整 9,559 ( 7,445 )</li> <li>— 集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進 160,674 ( 107,188 )</li> <li>— 将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進 320,934 ( 232,827 )</li> </ul>	
8	鳥獣対策の推進 485,507 ( 444,243 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 総合的な野生鳥獣の被害対策 431,083 ( 381,136 )</li> <li>— 野生鳥獣の保護 33,953 ( 35,055 )</li> <li>— 狩猟の適正化の推進 20,471 ( 28,052 )</li> </ul>	
9	交通運輸の維持確保・活性化 671,174 ( 618,201 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 県民参加による公共交通の活性化 23,221 ( 38,266 )</li> <li>— 使い勝手の良さを実感できる取組への支援及び路線の維持・確保のための支援 553,243 ( 480,139 )</li> <li>— 運輸事業への支援 94,710 ( 99,796 )</li> </ul>	

商 工 労 働 部

1 産業振興計画の推進	ものづくりの基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 設備投資促進事業費 150,376 ( 300,340 )</li> <li>— 商工業BCP策定支援事業費 5,820 ( 573 )</li> <li>— 中小企業地震対策促進事業費 27,330 ( 42,660 )</li> <li>— 民間活力活用地震対策促進事業費 60,000 ( 20,000 )</li> <li>— 工場用地整備事業費補助金 56,645 ( 100,000 )</li> <li>— 工業団地開発関連事業費補助金 82,956 ( 102,722 )</li> <li>— 【特別会計】工業団地造成事業費 54,396 ( 0 )</li> <li>— 産学官連携推進事業費 138,774 ( 98,818 )</li> <li>— 地域産業担い手人材育成事業費 9,421 ( 10,537 )</li> <li>— 県内企業理解促進事業費 1,105 ( 1,035 )</li> <li>— 就職支援相談センター事業費 95,740 ( 101,400 )</li> <li>— 高等技術学校費 109,798 ( 106,595 )</li> <li>— 高等技術学校施設等整備事業費 52,825 ( 21,787 )</li> <li>— 人材育成研修事業費 4,881 ( 4,672 )</li> <li>— U・Iターン企業就職等支援事業費 8,671 ( 8,862 )</li> <li>— 県外大学生等Uターン就職支援事業費 4,946 ( 4,606 )</li> <li>— 産業技術人材育成事業費 23,303 ( 23,785 )</li> <li>— ものづくり力育成事業費 5,371 ( 5,631 )</li> </ul>	
2,642,839 ( 1,937,604 )	ものづくり力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 防災関連産業振興事業費 113,775 ( 48,575 )</li> <li>— 成長分野育成支援事業費 74,579 ( 47,959 )</li> <li>— 新事業創出支援事業費 4,578 ( 4,699 )</li> <li>— ものづくり地産地消推進事業費 56,054 ( 57,175 )</li> <li>— コールセンター等立地促進事業費補助金 131,538 ( 116,459 )</li> <li>— コールセンター見本市出展事業費 2,918 ( 0 )</li> <li>— 大規模コールセンター誘致推進事業費補助金 76,500 ( 0 )</li> <li>— コールセンター人材育成事業費 364 ( 307 )</li> <li>— 企業立地促進事業費補助金 1,084,279 ( 409,259 )</li> <li>— 企業立地セミナー開催事業費 7,860 ( 0 )</li> <li>— 中山間地域等シェアオフィス推進事業費 15,380 ( 0 )</li> <li>— 建設業新分野進出支援事業費 11,383 ( 7,130 )</li> <li>— 工業技術支援事業費 49,200 ( 41,534 )</li> <li>— ものづくり産業振興事業費 27,794 ( 27,537 )</li> <li>— 食品産業振興事業費 13,616 ( 7,183 )</li> </ul>	

		紙産業技術試験研究費	2,799	( 9,605 )
		紙産業技術振興促進費	11,254	( 11,129 )
		成長分野育成研究費	1,457	( 2,549 )
		海洋深層水試験研究費	10,890	( 19,196 )
	販売の拡大	中小企業経営資源強化対策事業費補助金（うち外商支援活動にかかる経費）	74,305	( 46,259 )
		受注拡大支援事業費	38,043	( 55,926 )
		防災関連産業振興事業費（再掲）	113,775	( 48,575 )
		室戸海洋深層水ブランド化事業費	9,615	( 11,597 )
		こうち商業振興支援事業費補助金	25,000	( 20,000 )
		チャレンジショップ事業費補助金	31,950	( 32,151 )
		知的財産活用促進事業費	5,299	( 5,766 )
		知的財産戦略推進事業費	947	( 1,586 )
2	中小企業対策の推進	金融支援	中小企業制度金融貸付金保証料補給金	945,910 ( 905,967 )
		商工会等の機能強化	小規模事業経営支援事業費	1,072,537 ( 1,076,894 )
	再掲	産業振興センターの機能強化	産業振興センター総合支援事業費	271,154 ( 253,240 )
	150,376 ( 300,340 )	設備投資への支援	設備投資促進事業費（再掲）	150,376 ( 300,340 )
			創業・小規模企業者等活性化支援事業費	6,890 ( 6,248 )
3	雇用労働対策の推進	地域における雇用創出の促進	緊急雇用創出臨時特例基金事業費	3,840,635 ( 2,154,997 )
		高校生や大学生、若年者の就職支援等	県外大学生等Uターン就職支援事業費（再掲）	4,946 ( 4,606 )
	再掲		地域産業担い手人材育成事業費（再掲）	9,421 ( 10,537 )
	272,730 ( 244,925 )		就職支援相談センター事業費（再掲）	95,740 ( 101,400 )
		優秀な技術者・技能者の養成と職業能力の開発	高等技術学校費（再掲）	109,798 ( 106,595 )
			高等技術学校施設等整備事業費（再掲）	52,825 ( 21,787 )
			職業訓練費	311,331 ( 333,836 )
			技能開発向上対策費	37,346 ( 33,350 )
		子育て支援など働き方の見直しの促進	次世代育成支援事業費	7,051 ( 8,580 )
4	中山間地域対策の推進	シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援	中山間地域等シェアオフィス推進事業費（再掲）	15,380 ( 0 )
	再掲			15,380 ( 0 )
5	南海トラフ巨大地震対策の推進	新想定を踏まえた高台への団地開発の加速化	工場用地整備事業費補助金（再掲）	56,645 ( 100,000 )
			工業団地開発関連事業費補助金（再掲）	82,956 ( 102,722 )
	再掲		【特別会計】工業団地造成事業費（再掲）	54,396 ( 0 )
	346,526 ( 314,530 )			
	再掲	事業者の防災対策の推進	商工業BCP策定支援事業費（再掲）	5,820 ( 573 )
	345,526 ( 314,530 )		中小企業地震対策促進事業費（再掲）	27,330 ( 42,660 )
			民間活力活用地震対策促進事業費（再掲）	60,000 ( 20,000 )
		防災関連産業の振興	防災関連産業振興事業費（再掲）	113,775 ( 48,575 )

観 光 振 興 部

これまでの取組によって得られた成果や財産を活用し、全国に通用する観光地づくりを目指す  1,214,186 ( 1,126,695 )	核となる観光拠点の形成	観光拠点等整備事業費補助金 188,000 ( 188,000 ) 観光振興推進事業費補助金 (うち旅広場管理運営事業) 246,272 ( 300,399 )
	観光資源の発掘・磨き上げの推進	観光拠点等整備事業費補助金 (再掲) 188,000 ( 188,000 ) 足摺海洋館管理運営費 67,637 ( 58,830 ) 観光振興推進事業費補助金 (イベント開催・支援事業) 29,475 ( 36,410 )
	広域観光の推進	広域観光推進事業費補助金 78,200 ( 12,000 ) 広域観光アドバイザー事業 4,689 ( 5,023 ) 四国ツーリズム創造機構負担金 35,000 ( 35,000 )
	効果的な広報・セールス活動の推進	首都圏等観光情報発信事業 11,519 ( 12,727 ) 観光振興推進事業費補助金 (国内) 60,920 ( 86,766 ) 観光振興推進事業費補助金 (プロモーション事業) 154,498 ( 121,487 )
	人材の育成	観光産業人材育成事業 16,534 ( 18,162 ) 観光ガイド育成事業費 2,753 ( 2,414 )
	おもてなしの向上	県民総おもてなし推進事業費 5,063 ( 6,862 ) おもてなし推進連絡調整費 (タクシー満足度向上事業) 3,453 ( 0 ) 観光振興推進事業費補助金 (観光客受入事業) 106,996 ( 85,525 ) 映画「県庁おもてなし課」活用事業 9,136 ( 0 ) 広域観光案内板設置工事請負費 10,000 ( 10,000 ) 観光案内板等整備事業費補助金 12,000 ( 12,000 )
	スポーツツーリズムの推進	スポーツツーリズム推進事業 27,709 ( 10,830 ) 観光振興推進事業費補助金 (スポーツ誘致事業) 98,526 ( 88,901 )
	国際観光の推進	国際観光推進事業 24,064 ( 14,749 ) 広域観光案内板設置工事請負費 (再掲) 10,000 ( 10,000 ) 観光案内板等整備事業費補助金 (再掲) 12,000 ( 12,000 ) 観光振興推進事業費補助金 (海外) 21,742 ( 20,610 )

**農 業 振 興 部**

1 本県農産物の高付加 価値化 1,217,428 (1,260,269)	まとまりのある 園芸産地総合支 援	園芸戦略推進事業費	4,095	(	4,278)	
		レンタルハウス整備事業費	403,843	(	340,044)	
		園芸用ハウス流動化促進事業費	28,461	(	19,824)	
		まとまりのある園芸産地総合対策事業費	17,642	(	19,465)	
		園芸品等生産・集荷力強化事業費	7,708	(	4,550)	
			野菜価格安定対策事業費	81,129	(	36,393)
	環境保全型農業 のトップランナ ーの地位を確立	環境保全型農業普及推進事業費	40,575	(	49,750)	
		先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業費	36,035	(	66,508)	
		有機農業支援事業費	4,780	(	5,672)	
		総合的病害虫管理技術実証事業費	8,261	(	8,518)	
		ステップアップ土づくり事業費	3,668	(	3,319)	
		こうち環境・安全・安心点検システム推進事業費	2,628	(	3,186)	
		オランダウエストラント市－高知友好園芸農業交流促進事業費	9,574	(	10,777)	
		環境保全型農業直接支援対策事業費	6,580	(	9,572)	
	流通・販売の 支援強化	環境保全型農業のトップランナーを支えるIPM技術開発事業費	34,185	(	32,009)	
		園芸こうち販売促進事業費	16,041	(	17,644)	
		新需要開拓マーケティング事業費	33,142	(	33,510)	
		高知の花き総合PR事業費	3,522	(	1,632)	
		競争力強化生産総合対策事業費	23,722	(	222,925)	
		農産物輸出促進事業費	9,365	(	4,711)	
品目別総合戦略	6次産業化推進事業費	12,800	(	12,782)		
	農産振興対策事業費	9,291	(	9,092)		
	経営所得安定対策推進事業費	74,460	(	79,800)		
	農業試験研究費	157,329	(	138,380)		
	畜産業試験研究費	43,270	(	39,925)		
	土佐茶振興対策事業費	28,592	(	34,944)		
	畜産生産基盤強化事業費	68,362	(	19,503)		
	レンタル畜産施設等整備事業費	23,593	(	0)		
	地域畜産振興事業費	24,775	(	31,556)		
	2 中山間地域の農業・農村 を支える仕組みを強化 1,838,901 (1,701,253)	集落営農の推進	集落営農・拠点ビジネス支援事業費	106,743	(	99,996)
中山間地域等直接支払事業費			789,873	(	783,757)	
園芸品等生産・集荷力強化事業費(再掲)			7,708	(	4,550)	
レンタルハウス整備事業費(再掲)			403,843	(	340,044)	
園芸用ハウス流動化促進事業費(再掲)			28,461	(	19,824)	
6次産業化への 取組による拠点 ビジネスづくり		6次産業化推進事業費(再掲)	12,561	(	12,782)	
		伝統作物活用実証事業費	239	(	0)	
		集落営農・拠点ビジネス支援事業費(再掲)	106,743	(	99,996)	
		地産地消推進事業費	11,886	(	11,091)	
		農業試験研究費(再掲)	157,329	(	138,380)	
		畜産業試験研究費(再掲)	43,270	(	39,925)	



		中山間に適した 農産物等の生産	普及指導活動推進事業費	12,916	( 12,528)
			農業試験研究費(再掲)	157,329	( 138,380)
3	新たな担い手の確保・ 育成と経営体の強化	担い手の育成と 生産資源の保全	新規就農総合対策事業費	663,750	( 362,361)
			新規就農トータルサポート事業費	16,669	( 0)
			経営体育成支援事業費	95,350	( 0)
			人・農地プラン推進事業費	41,758	( 37,742)
			農業経営基盤強化促進事業費	21,892	( 22,788)
			こうち農業確立総合支援事業費	88,891	( 111,828)
			農業経営改善支援事業費	1,495	( 1,421)
			都会で学ぶこうち農業技術研修事業 費	6,268	( 4,843)
			レンタルハウス整備事業費(再掲)	403,843	( 340,044)
			園芸用ハウス流動化促進事業費 (再掲)	28,461	( 19,824)
			農地・水保全管理支払事業費	111,093	( 112,584)
			中山間地域等直接支払事業費(再掲)	789,873	( 783,757)
4	南海トラフ巨大地震 対策の推進	揺れと津波から 農村地域の住民 の生命・財産を 守る	県営ため池等整備事業費※	494,375	( 537,670)
			農村災害対策整備事業費※	621,550	( 332,450)
			団体営総合農地防災事業※	61,705	( 31,625)
			レンタルハウス整備事業費(再掲)	403,843	( 340,044)
			園芸用ハウス流動化促進事業費(再 掲)	28,461	( 19,824)
5	上記以外の主要事業		農業共済特定組合基盤整備事業費	19,551	( 0)
			競馬施設事業費	1,966,536	( 169,399)

※H24経済対策補正を加えた13箇月予算の予算額です。

林業振興・環境部

<p>1 原木生産の拡大 5,369,019 (5,436,834)</p>	<p>生産性の向上と原木の増産</p>	<p>—</p>	<p>森林整備地域活動支援事業費 210,302 ( 296,157)</p> <p>造林事業費 1,168,040 ( 1,048,040)</p> <p>森林整備加速化事業費 735,160 ( 822,300)</p> <p>自伐林家等支援事業費 43,640 ( 44,140)</p> <p>森の工場活性化対策事業費 320,695 ( 320,198)</p> <p>木材加工流通施設整備事業費(高性能林業機械等の導入) 65,209 ( 88,352)</p> <p>製材用原木増産支援事業費 74,200 ( 7,988)</p> <p>森林・林業再生プラン実践事業費 1,011 ( 823)</p> <p>林道事業費 2,653,217 ( 2,712,071)</p>	
	<p>事業体や担い手の育成</p>	<p>—</p>	<p>森林組合経営改善事業費 7,071 ( 12,272)</p> <p>林業労働力確保支援センター事業費(林業労働力確保支援センター事業費補助金) 87,409 ( 81,438)</p> <p>中山間の副業型林業者を育てる事業費 3,065 ( 3,055)</p>	
<p>2 加工体制の強化 1,071,298 (1,475,843)</p>	<p>加工施設の整備</p>	<p>—</p>	<p>木材加工流通施設整備事業費(木材加工流通施設等) 269,798 ( 1,265,843)</p> <p>企業立地促進事業費(大型製材工場施設等整備) 626,500 ( 0)</p>	
	<p>県内加工事業体の生産力の強化</p>	<p>—</p>	<p>県産材加工力強化事業費 75,000 ( 50,000)</p> <p>林業・木材産業改善資金貸付事業費 100,000 ( 150,000)</p>	
<p>3 流通・販売体制の確立 553,230 ( 313,733)</p>	<p>流通の統合・効率化</p>	<p>—</p>	<p>新しい木材流通拠点整備事業費 16,485 ( 17,854)</p> <p>販売拡大拠点設置事業費 8,261 ( 8,247)</p>	
	<p>販売力の強化</p>	<p>—</p>	<p>性能表示木材流通促進事業費 19,088 ( 24,304)</p> <p>土佐の木の住まい普及推進事業費 8,944 ( 7,800)</p> <p>土佐の木販売促進事業費 8,878 ( 8,152)</p> <p>土佐材ブランドの「内装・備え付け製品」システム化の開発 1,869 ( 0)</p>	
	<p>地産地消の推進</p>	<p>—</p>	<p>こうちの木の住まいづくり助成事業費 212,710 ( 195,710)</p> <p>こうちの木の住まい普及推進事業費 2,326 ( 1,666)</p> <p>木の香るまちづくり推進事業費 50,004 ( 50,000)</p> <p>木造公共施設等整備事業費 224,665 ( 0)</p>	
<p>4 木質バイオマスの利用拡大 514,785 ( 408,362)</p> <p>再掲 156,000 ( 149,400)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>森の工場活性化対策事業費(間伐材搬出支援事業費)(再掲) 156,000 ( 149,400)</p> <p>木質資源利用促進事業費 357,759 ( 257,906)</p> <p>県産木質ペレット品質向上のための特性分析試験費 1,026 ( 1,056)</p> <p>木質バイオマス施設整備事業(債務負担行為) 3,480,309 ( 0)</p>	
<p>5 森のものの活用 55,840 ( 67,705)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>森の恵みを余すことなく活用</p> <p>地域林業総合支援事業費 11,500 ( 11,500)</p> <p>県民参加の森づくり推進事業費 35,640 ( 42,555)</p> <p>特用林産業新規就業者支援事業費 8,700 ( 13,650)</p>	

6 健全な森づくり 3,704,552 (3,729,042)	— 荒廃森林の解消	— 緊急間伐総合支援事業費	128,960	( 199,800)
		— みどりの環境整備支援事業費	8,580	( 21,600)
		— 治山事業費	3,534,031	( 3,472,492)
	— 持続可能な森づくり	— 森林資源再生支援事業費	30,330	( 32,200)
		— 低コスト育林技術の開発費	2,651	( 2,950)
7 新エネルギー利用の推進 179,187 ( 67,130)	— 新エネルギーを産業振興に生かす	— 新エネルギー導入促進事業費	9,187	( 67,130)
		— こうち型地域還流再エネ事業主体出資金	170,000	( 0)
8 地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり 72,962 ( 88,548)	— 地球温暖化対策の推進	— 地球温暖化対策推進事業費	10,725	( 11,157)
		— 地球温暖化防止県民会議活動推進事業費	9,091	( 9,162)
		— 協働の森づくり事業費	4,590	( 3,928)
		— オフセット・クレジット推進事業費	26,504	( 42,221)
		— 環境活動支援センター事業費	15,923	( 15,924)
		— 豊かな環境づくり総合支援事業費	6,129	( 6,156)
9 環境への負荷の少ない循環型社会づくり 332,928 ( 187,790)	— 廃棄物の適正処理の推進	— 廃棄物処理対策事業費	130,057	( 23,127)
		— エコサイクルセンター支援事業費	82,968	( 84,638)
	— 生活環境の保全	— 環境保全事業費	117,910	( 78,039)
		— 環境美化推進事業費	1,295	( 1,295)
	— 3Rの推進	— リサイクル製品普及促進事業費	698	( 691)
10 社会の基盤となる自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり 404,203 ( 384,440)	— 自然環境の保全	— 自然公園等施設整備事業費	22,636	( 13,314)
		— 自然公園等管理費	14,315	( 13,608)
		— 希少動植物保護対策事業費	21,031	( 19,304)
		— 牧野植物園管理運営費(委託料)	329,883	( 325,906)
	— 清流の保全と活用	— 四万十川総合対策事業費	15,004	( 10,973)
		— 清流保全推進事業費	1,334	( 1,335)

水 産 振 興 部

1 漁業の生産高を伸ばし、漁業収入を向上 1,833,438 (2,063,074)

<ul style="list-style-type: none"> <li>— 漁業生産量の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 広域漁場整備事業費 680,922 ( 337,054 )</li> <li>— かつお一本釣漁業用活餌供給事業費補助金 2,500 ( 2,500 )</li> <li>— 餌料用カタクチイワシの安定供給システム開発 7,696 ( 0 )</li> <li>— 佐賀漁港<sup>しゅんせつ</sup>浚渫工事 48,609 ( 0 )</li> <li>— <sup>いそ</sup>磯焼け対策等沿岸域機能回復支援事業費 13,833 ( 15,112 )</li> <li>— アサリ漁業指導 3,162 ( 538 )</li> <li>— 栽培漁業振興事業費 48,062 ( 47,617 )</li> <li>— 漁業取締活動費 112,934 ( 111,758 )</li> <li>— 漁業就業者確保対策事業費 43,971 ( 37,518 )</li> <li>— 高校等との連携による担い手育成事業費 823 ( 583 )</li> <li>— 沿岸沖合漁業振興対策事業費 1,917 ( 0 )</li> <li>— 沿岸水産資源の持続的な利用の推進及び新漁場等の調査 9,122 ( 3,121 )</li> <li>— 漁業者就労確保支援事業費補助金 30,000 ( 0 )</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>— 水産物の販売力の強化と魚価の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 鮮魚商品力向上事業費 14,779 ( 50,630 )</li> <li>— 高知県1漁協流通販売強化事業費 5,010 ( 4,783 )</li> <li>— 水産物流通販売強化支援事業費 16,206 ( 13,158 )</li> <li>— 水産物ブランド化推進事業費 20,039 ( 15,849 )</li> <li>— 消費地市場連携強化事業費 2,511 ( 2,169 )</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>— 養殖業の振興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 養殖生産物販売促進事業費 2,195 ( 5,352 )</li> <li>— 産地認知度向上事業費 5,650 ( 0 )</li> <li>— 養殖技術向上化試験 3,105 ( 4,656 )</li> <li>— ウナギ養殖における生産効率向上化試験 1,949 ( 2,017 )</li> <li>— カンパチ種苗量産技術開発試験 3,105 ( 2,903 )</li> <li>— カンパチ親魚候補の選抜育種試験 6,954 ( 0 )</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>— 生産流通基盤の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 漁業生産基盤維持向上事業費（南海地震対策分を除く。） 46,596 ( 34,819 )</li> <li>— 種子島周辺漁業対策事業費 144,952 ( 233,121 )</li> <li>— リマ区域周辺漁業用施設設置事業費 9,831 ( 257,402 )</li> <li>— 漁港整備事業費（佐賀漁港浚渫工事、南海地震対策分を除く。） 471,634 ( 805,026 )</li> <li>— 漁港単独改良費 75,371 ( 75,388 )</li> </ul>	

2 漁業費用を削減 185,355 (209,686)

<ul style="list-style-type: none"> <li>— 漁業者による漁業費用の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 沿岸漁業操業効率化促進支援事業費 10,000 ( 20,000 )</li> <li>— 漁業金融対策費 61,322 ( 73,975 )</li> <li>— 沿岸漁業改善資金貸付事業費 100,000 ( 100,000 )</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>— 漁協による漁業費用の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 漁協役職員教育研修事業費 1,748 ( 1,921 )</li> <li>— 高知県1漁協構想推進事業費 2,998 ( 3,112 )</li> <li>— 高知県1漁協支援事業費（漁業者就労確保支援事業費補助金を除く。） 7,293 ( 8,671 )</li> <li>— 水産業協同組合検査指導費 1,994 ( 2,007 )</li> </ul>	

3 水産加工を振興 5,379 (2,293)

地域加工グループによる雇用の場の確保	——	水産物地域加工育成支援事業費	196 ( 198 )
水産加工業の新たな事業化の推進	——	水産物前処理加工等育成支援事業費	2,633 ( 1,326 )
伝統的な水産加工業の振興	└──	伝統的水産加工業支援事業費	2,550 ( 769 )
		水産物ブランド化推進事業費(再掲)	20,039 ( 15,849 )

4 地域資源を活用し、交流を拡大 109,225 (17,500)

滞在型・体験型観光の推進	——	滞在型・体験型観光推進事業費	897 ( 1,737 )
資源豊かで賑わいのある河川づくりの推進	└──	土佐湾産天然アユ回復のための新たな保護増殖手法の開発	2,860 ( 0 )
		人工種苗「土佐のアユ」による資源添加技術の確立と地場産品への利用促進	1,103 ( 0 )
		ウナギ生息状況等緊急調査事業	1,565 ( 0 )
		内水面漁業振興事業費	102,800 ( 15,763 )

5 南海地震対策 694,333 (839,445)

		広域水産物供給基盤整備事業費(うち南海地震対策分)	273,000 ( 399,067 )
		漁業集落環境整備事業費	368,690 ( 381,500 )
		漁港漁場機能高度化事業費	42,000 ( 48,000 )
		沈没船等処理委託料(うち南海地震対策分)	10,000 ( 0 )
		安全操業対策事業費(うち南海地震対策分)	366 ( 0 )
		漁業生産基盤維持向上事業費(うち南海地震対策分)	277 ( 10,878 )

土 木 部

1	重要プロジェクトへの対応	8,017,000	( 6,863,000 )
	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 四国8の字を構成する 高速道路等の整備促進 2,914,000 ( 2,761,000 )</li> <li>— 国直轄事業の整備促進 4,359,000 ( 3,905,000 )</li> <li>— 独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構出資金 744,000 ( 197,000 )</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 国直轄道路事業費負担金 2,788,000</li> <li>— 高規格道路等建設促進事業費 (補助金) 126,000</li> <li>— 国直轄道路事業費負担金 1,476,000</li> <li>— 国直轄河川事業費負担金 627,000</li> <li>— 国直轄砂防事業費負担金 300,000</li> <li>— 国直轄港湾事業費負担金 1,139,000</li> <li>— 国直轄河川海岸事業費負担金 817,000</li> <li>— 独立行政法人日本高速道路保有 ・債務返済機構出資金 744,000</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>( 2,568,000 )</li> <li>( 193,000 )</li> <li>( 1,696,000 )</li> <li>( 651,000 )</li> <li>( 330,000 )</li> <li>( 1,078,000 )</li> <li>( 150,000 )</li> <li>( 197,000 )</li> </ul>
2	地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	21,006,000	( 19,168,000 )
	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 地域振興を支援する道路 整備の推進 17,829,000 ( 16,627,000 )</li> <li>— 地域振興を支援する港湾 整備の推進等 1,118,000 ( 768,000 )</li> <li>— 都市機能の充実 2,059,000 ( 1,773,000 )</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 社会資本整備総合交付金事業費 (改築系) 17,429,000</li> <li>— 防災・安全交付金事業費(改築 系) うち1.5車線の道路整備 (4,529,000)</li> <li>— 地方特定道路整備事業費 せいかつのみち整備事業費 400,000</li> <li>— 重要港湾改修費 21,000</li> <li>— 地方港湾改修費 517,000</li> <li>— 港湾施設改良費 455,000</li> <li>— 港湾単独改良費 32,000</li> <li>— ポートセールス推進事業費 41,000</li> <li>— 姉妹港交流促進事業費 19,000</li> <li>— 高知新港振興プラン策定事業費 ( 7,000 )</li> <li>— 港湾調査費 33,000</li> <li>— 都市計画街路事業費 918,000</li> <li>— 都市計画街路単独事業費 858,000</li> <li>— 土地区画整理事業費 189,000</li> <li>— 都市計画基礎調査費 51,000</li> <li>— 街づくり促進事業費 43,000</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>( 16,227,000 )</li> <li>( 3,675,000 )</li> <li>( 400,000 )</li> <li>( 0 )</li> <li>( 587,000 )</li> <li>( 107,000 )</li> <li>( 34,000 )</li> <li>( 27,000 )</li> <li>( 6,000 )</li> <li>( 0 )</li> <li>( 1,048,000 )</li> <li>( 542,000 )</li> <li>( 153,000 )</li> <li>( 30,000 )</li> <li>( 0 )</li> </ul>

3 安全で安心できる県土づくり

16,612,000 ( 15,014,000 )

河川の治水対策 4,498,000 ( 3,810,000 )	社会資本整備総合交付金事業費 (地震高潮対策)	1,470,000	( 525,000 )
	防災・安全交付金事業費(広域 河川改修、特定構造物改築等)	1,805,000	( 2,020,000 )
	河川改修費	1,223,000	( 1,265,000 )
土砂災害防止対策 3,469,000 ( 3,413,000 )	通常砂防事業費	939,000	( 924,000 )
	総合流域防災事業費	32,000	( 32,000 )
	地すべり対策事業費	282,000	( 294,000 )
	急傾斜地崩壊対策事業費	1,404,000	( 1,406,000 )
	災害関連緊急砂防事業費	38,000	( 139,000 )
	国直轄災害関連事業費負担金	33,000	( 67,000 )
	砂防単独事業費	280,000	( 201,000 )
	がけくずれ住家防災対策費	240,000	( 240,000 )
	砂防等基礎調査費	221,000	( 110,000 )
道路防災対策 4,241,000 ( 3,574,000 )	道路改良費(あぜんな道づく り事業費)	100,000	( 100,000 )
	防災・安全交付金事業費(防災 ・修繕系)	3,617,000	( 3,037,000 )
	防災・安全交付金事業費(橋 りょう 梁耐震系)	524,000	( 437,000 )
ダムの整備 860,000 ( 1,387,000 )	和食ダム建設事業費	330,000	( 807,000 )
	生活貯水池ダム建設事業費	55,000	( 21,000 )
	ダム改良費	475,000	( 515,000 )
	統合河川環境整備事業費		( 44,000 )
海岸の整備 2,305,000 ( 1,518,000 )	高潮対策事業費(漁港・河川・ 港湾海岸)	2,027,000	( 757,000 )
	侵食対策事業費(河川海岸)	116,000	( 441,000 )
	津波・高潮危機管理対策緊急事 業費(耕地・漁港・河川・港湾 海岸)	95,000	( 163,000 )
	活力創出基盤整備総合交付金事 業費(耕地・河川海岸)	15,000	( 21,000 )
	市町村管理漁港海岸保全事業費	42,000	( 96,000 )
	海岸単独改良費(耕地・河川海 岸)	10,000	( 40,000 )
県土の有効利用を促進する 土地情報の整備・充実 1,239,000 ( 1,312,000 )	国土調査費	1,221,000	( 1,294,000 )
	地価調査費	18,000	( 18,000 )

4 少子高齢化社会に対応した施設の整備等 3,354,000 ( 4,255,000 )

<ul style="list-style-type: none"> <li>— 高齢者に優しい住宅の供給 整備・支援 616,000 ( 879,000 )</li> </ul>	— 住戸改善推進事業費	616,000	( 879,000 )
<ul style="list-style-type: none"> <li>— 安全で利用しやすい道路 空間づくり 1,611,000 ( 1,603,000 )</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 防災・安全交付金事業費（公安系）</li> <li>— 道路改良費（交通安全施設整備費）</li> </ul>	1,411,000	( 1,503,000 )
<ul style="list-style-type: none"> <li>— 快適な生活の基盤となる 公園・下水道の整備促進 1,045,000 ( 1,320,000 )</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 都市公園事業費</li> <li>— 都市公園単独事業費</li> <li>— 浄化槽設置管理推進事業費</li> <li>— 団体営農業集落排水事業費</li> <li>— 流域下水道事業特別会計繰出金</li> </ul>	546,000	( 375,000 )
<ul style="list-style-type: none"> <li>— 海辺の環境整備 82,000 ( 453,000 )</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 港湾美化対策事業費</li> <li>— プレジャーボート対策事業費</li> <li>— みなと振興交付金事業費</li> <li>— 港湾環境整備事業費</li> </ul>	56,000	( 72,000 )
		26,000	( 30,000 )
			( 78,000 )
			( 273,000 )

5 既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理 10,255,000 ( 6,212,000 )

<ul style="list-style-type: none"> <li>— 既存ストックの適正な 維持管理 4,713,000 ( 4,304,000 )</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 地域の安全安心推進事業費</li> <li>— 河川管理費</li> <li>— ダム管理費</li> <li>— 道路維持管理費</li> <li>— 都市施設管理費</li> <li>— 港湾維持修繕管理費</li> <li>— 海岸維持修繕管理費</li> </ul>	1,600,000	( 1,600,000 )
		180,000	( 218,000 )
		296,000	( 374,000 )
		2,195,000	( 1,868,000 )
		6,000	( 2,000 )
		272,000	( 127,000 )
		164,000	( 115,000 )
<ul style="list-style-type: none"> <li>— 都市公園の管理運営 765,000 ( 751,000 )</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 県立都市公園管理運営委託料</li> <li>— 県立都市公園管理事務費</li> </ul>	616,000	( 613,000 )
		149,000	( 138,000 )
<ul style="list-style-type: none"> <li>— 県営住宅の適正な管理 366,000 ( 364,000 )</li> </ul>	— 県営住宅管理費	366,000	( 364,000 )
<ul style="list-style-type: none"> <li>— 既存施設の長寿命化の ための取組 888,000 ( 793,000 )</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 河川施設の長寿命化計画策定 (再掲)</li> <li>— 河川施設の長寿命化修繕（再掲）</li> <li>— 道路施設の長寿命化修繕計画策 定等</li> <li>— 既存橋梁<sup>りょう</sup>の長寿命化修繕（再掲）</li> <li>— 港湾施設の長寿命化計画策定</li> </ul>		( 21,000 )
		158,000	( 53,000 )
		63,000	( 33,000 )
		635,000	( 621,000 )
		32,000	( 65,000 )
<ul style="list-style-type: none"> <li>— 高知桂浜道路の無料化 による利用促進 3,523,000 ( 0 )</li> </ul>	— 無料化による利用促進	3,523,000	( 0 )



6 市町村や民間との連携	812,000	( 807,000 )
ふれあいの道づくり支援事業費 (再掲)	3,000	( 3,000 )
地域の住民力を活用した維持管理 (再掲)	110,000	( 110,000 )
川支え合い事業 (再掲)	19,000	( 19,000 )
河川管理推進事業費	3,000	( 3,000 )
都市公園等の管理運営を指定管 理者へ委託 (再掲)	616,000	( 613,000 )
ビーチボランティア・海岸愛護 団体への支援 (再掲)	1,000	( 1,000 )
長浜種崎間の県営渡船運営費	57,000	( 58,000 )
健康・省エネ住宅推進事業費	3,000	( 0 )
7 南海トラフ巨大地震への備え	9,427,000	( 5,918,000 )
建設業事業継続計画策定推進事 業	2,000	( 1,000 )
地域防災力維持確保推進対策	1,000	( 1,000 )
県管理河川の地震・津波対策 (再掲)	1,885,000	( 1,040,000 )
県管理ダムの耐震性能照査		( 79,000 )
国管理河川 (直轄区間) の地震 ・津波対策 (再掲)	83,000	( 144,000 )
南海地震対策事業実施検討委託	4,000	( 30,000 )
衛星携帯電話更新	12,000	( 0 )
地震急傾斜地崩壊対策事業 (避 難路他の保全等) (再掲)	707,000	( 560,000 )
緊急輸送道路の橋梁耐震補強 (再掲)	524,000	( 437,000 )
緊急輸送道路等における道路法 <sup>のり</sup> 面対策 (再掲)	1,345,000	( 957,000 )
道の駅防災拠点化事業	52,000	( 10,000 )
緊急輸送道路被害想定調査		( 20,000 )
緊急輸送道路確保計画基礎資料 策定	20,000	( 0 )
道路防災総点検再調査	60,000	( 15,000 )
トンネル防災対策計画策定		( 10,000 )
橋梁耐震計画策定 <sup>りょう</sup>		( 10,000 )
緊急退出路設計調査		( 5,000 )
被災宅地危険度判定士・判定調 査員の養成	1,000	( 1,000 )
高台移転検討支援経費	1,000	( 0 )

浦戸湾東部流域下水道の耐震対策	126,000	( 196,000 )
県内下水道の地震・津波対策	3,000	( 0 )
総合防災拠点施設の整備	40,000	( 0 )
公園施設の耐震点検・備蓄品の整備	8,000	( 0 )
住宅耐震対策事業費	84,000	( 253,000 )
県営住宅の耐震診断経年変化追跡調査(再掲)	17,000	( 3,000 )
建築物応急危険度判定促進事業	2,000	( 2,000 )
免震構造建築物耐震安全性検証事業委託料	10,000	( 0 )
重要港湾3港の地震・津波対策(再掲)	1,326,000	( 1,099,000 )
高知港海岸の地震・津波対策(再掲)	609,000	( 462,000 )
高知海岸等の地震・津波対策(再掲)	1,822,000	( 0 )
津波・高潮危機管理対策緊急事業費等(再掲)	358,000	( 163,000 )
海岸陸こう常時閉鎖推進事業費	68,000	( 94,000 )
海岸耐震診断(河川・港湾海岸)		( 160,000 )
防災拠点港耐震診断調査	26,000	( 35,000 )
庁舎等の地震対策	231,000	( 131,000 )

教育委員会

1 心身ともに健やかで「夢」と「希望」にあふれた土佐人を育てよう	532,228 ( 496,729 )
2 生涯を通し学ぶ喜びに満ちた教育的な風土づくりを進めよう	634,174 ( 1,076,792 )
3 高知県の強みを生かし、伸ばす取組を進めよう	190,763 ( 208,070 )
4 教育の原点である家庭の教育力を高めよう	941,083 ( 948,160 )
5 乳幼児期における親の役割の重要性を認識し、確かな「子育て力」を育成しよう	6,323 ( 7,361 )
6 放課後や週末などに積極的に学校にかかわり、地域全体で教育を支えよう	428,208 ( 462,144 )
7 学校等で将来の基礎となる力を確実に身につけさせよう	2,585,602 ( 2,102,451 )
8 教職員として日々研さんし、互いに高め合う取組を進めよう	105,932 ( 88,836 )
9 校長等のリーダーシップのもと意欲と活力に満ちた組織的な学校づくりを進めよう	1,155,057 ( 1,168,056 )
10 学びの拠点である教育機関を整備・充実させよう	3,517,205 ( 1,821,250 )
11 南海トラフ巨大地震対策	1,610,891 ( 5,352,490 )
12 文化財の保護と活用	485,034 ( 720,951 )
小計	12,192,500 ( 14,453,290 )
その他の管理運営費	76,587,149 ( 78,878,064 )

公安委員会

(単位：千円)

1 南海地震対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 災害活動拠点としての警察庁舎の充実強化</li> <li>— 震災時・震災後必要となる装備資機材等の充実強化</li> <li>— 警察施設の耐震化工事等</li> </ul>	<p>38,573 ( 37,348 )</p> <p>21,144 ( 37,117 )</p> <p>117,035 ( 85,576 )</p>
<p>176,752 ( 160,041 )</p>		
2 犯罪の起きにくい社会を作る	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 地域警察官の街頭活動の強化</li> <li>— 重層的な防犯ネットワークの整備</li> <li>— 社会の規範意識の向上と絆の強化</li> </ul>	<p>351,543 ( 370,854 )</p> <p>18,662 ( 5,800 )</p> <p>54,680 ( 54,640 )</p>
<p>424,885 ( 431,294 )</p>		
3 子ども・女性を犯罪から守る	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 人の生命、身体に係るDV事案等から子どもと女性を守る活動の推進</li> <li>— 性犯罪等から子どもと女性を守るための地域に密着した活動の推進</li> <li>— 性犯罪等の前兆事案対策の推進</li> </ul>	<p>27,309 ( 27,304 )</p> <p>1,713 ( 2,112 )</p> <p>851 ( 856 )</p>
<p>29,873 ( 30,272 )</p>		
4 犯罪に対する検挙を徹底する	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 重要犯罪等に対する捜査の強化</li> <li>— 暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組の強化</li> <li>— 初動警察の高度化への取組の強化</li> </ul>	<p>257,755 ( 264,949 )</p> <p>30,208 ( 28,818 )</p> <p>113,454 ( 74,260 )</p>
<p>401,417 ( 368,027 )</p>		
5 少年非行対策を強化する	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 非行を拒む少年づくりの推進</li> <li>— 再非行防止対策の推進</li> <li>— 非行を防ぐ環境づくりの推進</li> </ul>	<p>41,213 ( 40,973 )</p>
<p>41,213 ( 40,973 )</p>		
6 交通事故や大規模災害から県民を守る	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 高齢者と子どもを交通事故から守る対策の推進</li> <li>— 悪質・危険運転者対策の推進</li> </ul>	<p>477,120 ( 478,197 )</p> <p>1,294,498 ( 1,274,883 )</p>
<p>1,771,618 ( 1,753,080 )</p>		
7 県民に期待・信頼される県警察を確立する	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 警察官個々の職務執行能力の向上</li> <li>— 県民の要望等への誠実な対応</li> <li>— 機構改革の推進と人的基盤の強化</li> </ul>	<p>853,840 ( 854,727 )</p> <p>2,204,932 ( 1,181,943 )</p> <p>231,591 ( 241,366 )</p>
<p>3,290,363 ( 2,278,036 )</p>		

### 3 県債及び一時借入金

#### (1) 県債

##### ○目的別現在高

平成24年度末における現在高見込みは、次の表のとおりです。

(単位 千円)

区 分	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度末現在高見込	
			現在高見込額	割合
1 普通債	479,372,760	461,703,002	460,325,555	55.7
(1) 土木債	368,636,720	356,338,536	351,799,978	( 42.5)
(2) 農林水産債	86,539,948	81,162,313	79,434,688	( 9.6)
(3) 教育債	7,179,184	6,115,554	9,625,980	( 1.2)
(4) 公営住宅債	2,870,546	2,455,242	2,628,085	( 0.3)
(5) 警察消防債	2,161,184	2,046,667	3,444,462	( 0.4)
(6) 庁舎債	2,278,716	4,529,029	4,632,923	( 0.7)
(7) 商工債	274,789	266,029	257,269	( 0.0)
(8) 総務債	6,717,030	6,110,075	5,768,659	( 0.7)
(9) 衛生債	187,580	166,720	146,300	( 0.0)
(10) 民生債	2,117,543	2,123,657	2,218,371	( 0.3)
(11) 労働債	409,520	389,180	368,840	( 0.1)
2 災害復旧債	12,643,035	10,790,021	9,088,453	1.1
(1) 土木債	11,532,247	9,704,190	8,046,099	( 1.0)
(2) 農林水産債	1,073,916	1,055,921	1,002,767	( 0.1)
(3) 教育債	3,179	1,913	10,770	( 0.0)
(4) 総務債	28,845	24,929	26,762	( 0.0)
(5) 警察債	4,848	3,068	2,055	( 0.0)
3 特別地方債	94,077	63,761	29,237	0.0
4 住民税等減税補てん債	4,027,180	3,338,460	2,760,600	0.3
5 臨時税収補てん債	1,430,200	1,195,843	957,931	0.1
6 特定資金債	34,471	25,653	17,062	0.0
7 臨時財政対策債	264,656,207	294,034,668	315,636,282	38.1
8 借換債	24,651,680	22,425,520	20,199,360	2.4
9 退職手当債	15,869,000	15,869,000	19,016,000	2.3
計 (一般会計)	802,778,610	809,445,928	828,030,480	100.0
公共用地先行取得債	497,880	426,760	355,640	2.1
中小企業近代化資金助成事業債	14,109,988	13,549,773	13,402,260	79.1
就農支援資金助成事業債	427,330	412,990	395,596	2.4
公有林整備事業債	2,668,755	2,454,385	2,393,522	14.1
木材産業等高度化推進資金助成事業債	395,000	392,000	392,000	2.3
計 (特別会計)	18,098,953	17,235,908	16,939,018	100.0
合計 (普通会計)	820,877,563	826,681,836	844,969,498	

##### ○参考

区 分	22年度末 現在高見込額	23年度末 現在高見込額	24年度末 現在高見込額
準公営企業債			
(港湾整備事業特別会計)	8,522,334	6,683,338	5,483,956
(流域下水道事業特別会計)	3,069,984	2,891,278	2,555,219
(流通団地及び工業団地造成事業特別会計)	4,709,000	3,862,279	3,039,000

#### (2) 一時借入金

予算執行に当たって、歳計現金に不足を来す場合に借入れを行う一時借入金の最高限度額は、900億円となっています。

#### 4 平成24年度補正予算の概要

(単位：千円)

##### (1) 11月専決予算

衆議院の解散に伴い、衆議院議員選挙が行われることとなったため補正措置を講じました。

人件費	3,620
物件費	42,129
補助費等	639,026
合計	684,775

##### (2) 12月補正予算

産業振興計画の推進、南海トラフ巨大地震対策等のさらなる拡充・加速化等に伴う補正措置を講じました。

人件費	△	1,545,797
物件費		39,328
補助費等		91,429
維持修繕費		19,402
普通建設事業費		1,777,221
貸付金		404
基金積立金		1,783
合計		383,770

##### (3) 1月専決予算

航空会社が行う空港施設の整備に要する経費への助成について、急施を要したため、補正措置を講じました。

普通建設事業費	10,000
合計	10,000

##### (4) 3月補正予算

南海トラフ巨大地震対策等の加速化、国の経済対策による基金の活用、その他の事業の変化等に伴う補正措置を講じました。

人件費		1,026,071
物件費	△	523,263
扶助費	△	565,361
補助費等	△	1,150,440
維持修繕費	△	31,376
普通建設事業費		22,369,970
災害復旧事業費	△	380,574
公債費	△	658,015
出資金	△	5,064
貸付金		2,534,386

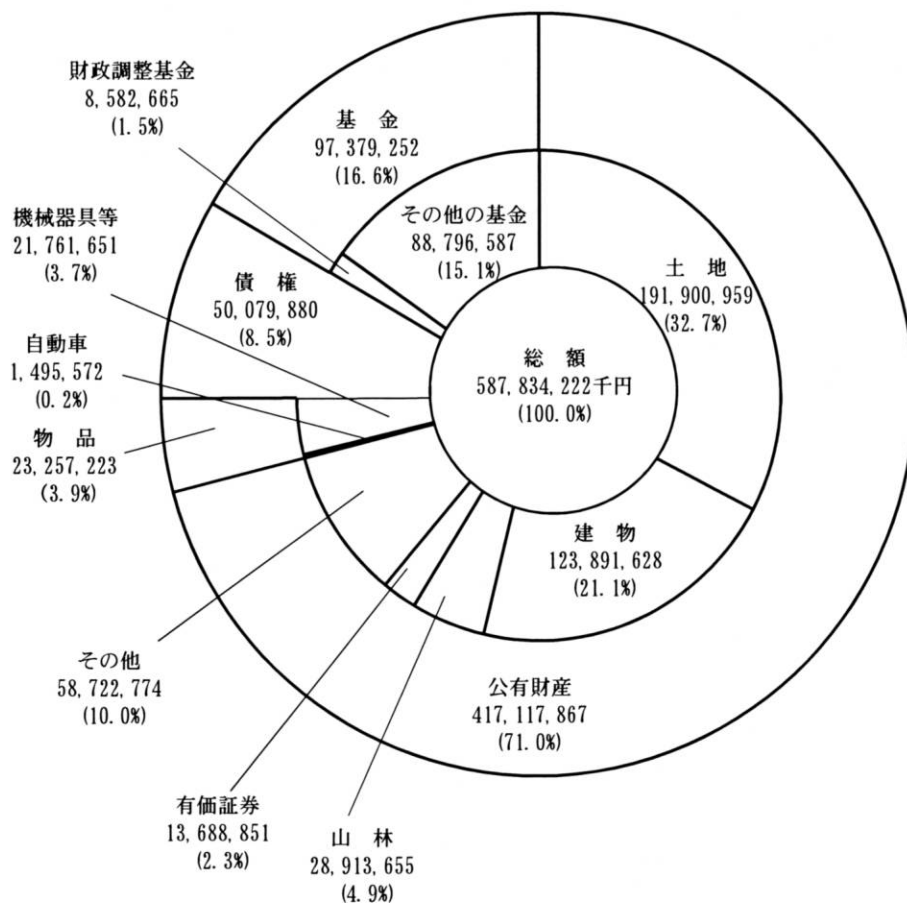
基金積立金		8,223,084
繰出金	△	147,058
合計		30,692,360

(5) 3月専決予算

地方交付税等の額の確定に伴う補正措置を講じました。(歳入歳出予算総額には、異動がありません。)

## 5 県有財産の現況

県有財産は、平成25年3月31日現在で、587,834,222千円となり、平成24年3月31日現在と比較して14,721,079千円増加しました。



県有財産の総括表

(単位：千円、%)

財産の種類	金額	構成比
公有財産	417,117,867	71.0
物品	23,257,223	3.9
債権	50,079,880	8.5
基金	97,379,252	16.6
合計	587,834,222	100.0



## 6 公営企業業務状況

### (1) 事業の状況

#### ア 電気事業

平成24年10月1日から平成25年3月31日までの平成24年度後期における水力発電の供給電力量は、74,492,480キロワット時で、前年同期に対し108.6パーセント、供給予定量に対し130.6パーセントとなりました。また、風力発電の供給電力量は、2,955,923キロワット時で、前年同期に対し110.3パーセント、供給予定量に対し120.9パーセントとなりました。

#### イ 工業用水道事業

平成24年10月1日から平成25年3月31日までの平成24年度後期における鏡川工業用水道の給水量は、4,471,946立方メートルで、前年同期に対し96.2パーセント、給水予定量に対し98.9パーセントとなりました。また、当年度から一部給水を開始した香南工業用水道の給水量は、170,352立方メートルで、給水予定量に対し100.0パーセントとなりました。

#### ウ 病院事業

平成24年10月1日から平成25年3月31日までの平成24年度後期の病院利用状況は、入院患者総数は78,294人、病床利用率76.5パーセントで、前年同期と比較すると1,710人の増、外来患者数は125,736人で、前年同期に比べ413人の減となりました。

### (2) 経理の状況

(単位：円、%)

区 分	収 入			支 出		
	年間予定額	後期収入額	比率	年間予定額	後期支出額	比率
電気事業	1,496,317,000	728,209,823	48.7	2,184,576,000	740,184,270	33.9
工業用水道事業	536,072,000	228,774,460	42.7	514,505,000	211,640,610	41.1
病院事業	17,657,346,000	8,410,579,959	47.6	17,189,968,000	6,672,507,695	38.8

### むすび

以上簡単ですが、県の財政状況について説明をいたしました。

冒頭でも申し上げましたとおり、本年度の予算は、限られた財源のもとで厳しい選別を経て計上されたものですので、これが期待された効果を発揮し、県民の皆様の満足度の向上に結びつけていくことができますよう、予算の的確かつ円滑な執行に全力を傾けて取り組んでまいりますので、県民の皆様の一層のご理解とご協力をお願いします。